



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 北沢産業株式会社

コード番号 9930 URL <http://www.kitazawasangvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 光行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 石塚 洋

TEL 03-5485-5020

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,731	5.2	283	13.8	314	15.5	186	21.2
28年3月期第3四半期	12,108	0.8	249	33.2	271	33.1	153	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 328百万円 (9.1%) 28年3月期第3四半期 300百万円 (58.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	10.03	—
28年3月期第3四半期	8.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,736	8,646	51.7
28年3月期	16,837	8,411	50.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,646百万円 28年3月期 8,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,800	6.5	485	27.3	525	27.1	325	81.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	23,818,257 株	28年3月期	23,818,257 株
29年3月期3Q	5,227,118 株	28年3月期	5,227,118 株
29年3月期3Q	18,591,139 株	28年3月期3Q	18,591,204 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や欧州経済など世界経済の減速懸念に加え、英国のEU離脱問題から金融及び株式市場に大きな不安を与え、円高・株安基調を招く等、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である外食・中食産業におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、また原材料価格の上昇や人手不足による人件費の高騰など不安定な要素も抱え、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のなかで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は127億31百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益2億83百万円（前年同四半期比13.8%増）、経常利益3億14百万円（前年同四半期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(業務用厨房関連事業)

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は124億83百万円（前年同四半期比5.3%増）となり、前年同四半期に比べ6億26百万円の増加、営業利益は6億3百万円（前年同四半期比12.3%増）と前年同四半期に比べ66百万円の増益となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億48百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は1億56百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

●資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、87億5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金5億54百万円及び商品1億31百万円の減少と現金及び預金5億39百万円の増加が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、80億31百万円となりました。これは主に、投資有価証券1億72百万円及び投資その他の資産のその他55百万円の増加と有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費の計上額2億2百万円が相殺されたものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、68億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億14百万円及び厚生年金基金解散損失引当金1億11百万円等の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、12億61百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金34百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、86億46百万円となりました。これは主に、利益剰余金93百万円及びその他有価証券差額金1億39百万円が増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は51.7%と前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度の税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社が加入する東京都家具厚生年金基金は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がなされ、平成27年3月期において同基金解散に伴う損失の合理的な見積額の算定が可能となり、同基金からの通知額に基づき厚生年金基金解散損失引当金111,146千円を計上いたしました。

同基金は、平成26年11月28日付厚生労働大臣の解散認可の後、清算終了へと業務が進められてまいりましたが、平成28年10月14日に同基金代表清算人より、当社及び当社連結子会社が負担すべき金額が当初算出した金額より減少する旨の通知がありました。これに伴い、第2四半期連結会計期間において、厚生年金基金解散損失引当金の見積りを変更いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額38,775千円を計上し、税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,902,520	4,442,177
受取手形及び売掛金	3,383,378	2,829,170
商品	1,337,551	1,205,890
製品	3,623	3,215
仕掛品	10,985	21,075
原材料及び貯蔵品	47,603	45,972
繰延税金資産	111,911	50,847
その他	96,508	118,932
貸倒引当金	△13,624	△11,500
流動資産合計	8,880,457	8,705,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,555,837	2,473,173
機械装置及び運搬具(純額)	138,305	124,174
土地	2,561,589	2,561,589
その他(純額)	178,698	165,787
有形固定資産合計	5,434,430	5,324,724
無形固定資産		
ソフトウェア	29,182	26,691
その他	53,149	52,970
無形固定資産合計	82,331	79,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,904,430	2,076,619
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	74,698	68,187
その他	400,151	455,230
貸倒引当金	△139,227	△173,275
投資その他の資産合計	2,440,052	2,626,761
固定資産合計	7,956,814	8,031,148
資産合計	16,837,272	16,736,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,384,228	4,269,266
短期借入金	2,119,000	2,119,000
未払法人税等	104,352	31,836
賞与引当金	97,404	8,661
厚生年金基金解散損失引当金	111,146	-
その他	309,090	399,960
流動負債合計	7,125,223	6,828,724
固定負債		
退職給付に係る負債	981,985	976,045
役員退職慰労引当金	296,876	261,976
その他	21,706	23,379
固定負債合計	1,300,569	1,261,401
負債合計	8,425,793	8,090,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,441,394	2,534,957
自己株式	△942,185	△942,185
株主資本合計	7,699,886	7,793,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,969	854,200
退職給付に係る調整累計額	△3,376	△844
その他の包括利益累計額合計	711,592	853,355
純資産合計	8,411,479	8,646,805
負債純資産合計	16,837,272	16,736,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,108,026	12,731,710
売上原価	9,219,221	9,660,060
売上総利益	2,888,804	3,071,650
販売費及び一般管理費	2,639,801	2,788,385
営業利益	249,002	283,264
営業外収益		
受取利息	766	213
受取配当金	16,380	29,313
受取家賃	6,912	6,361
為替差益	2,756	2,507
その他	15,535	13,942
営業外収益合計	42,351	52,338
営業外費用		
支払利息	12,510	11,106
支払手数料	6,861	10,385
営業外費用合計	19,372	21,491
経常利益	271,981	314,111
特別利益		
投資有価証券売却益	21,000	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	38,775
特別利益合計	21,000	38,775
特別損失		
固定資産除却損	64	94
固定資産売却損	416	48
会員権評価損	400	-
特別損失合計	880	143
税金等調整前四半期純利益	292,100	352,744
法人税、住民税及び事業税	111,798	104,320
法人税等調整額	26,456	61,905
法人税等合計	138,254	166,225
四半期純利益	153,845	186,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,845	186,518

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	153,845	186,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,389	139,230
退職給付に係る調整額	△2,362	2,532
その他の包括利益合計	147,027	141,763
四半期包括利益	300,873	328,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,873	328,281
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,856,691	251,335	12,108,026	—	12,108,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,152	9,152	△9,152	—
計	11,856,691	260,487	12,117,178	△9,152	12,108,026
セグメント利益	537,599	155,451	693,050	△444,047	249,002

(注) 1 セグメント利益の調整額△444,047千円には、全社費用△448,694千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,483,156	248,553	12,731,710	—	12,731,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,774	9,774	△9,774	—
計	12,483,156	258,328	12,741,484	△9,774	12,731,710
セグメント利益	603,777	156,921	760,699	△477,434	283,264

(注) 1 セグメント利益の調整額△477,434千円には、全社費用△482,824千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月12日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年1月17日に訴状を受領いたしました。詳細については以下のとおりです。

1. 訴訟を提起した者

- (1) 名称 株式会社アトリエリーブ
- (2) 所在地 東京都品川区東大井一丁目8番3号
- (3) 代表者 代表取締役 日比 猛彦

2. 訴訟の概要及び請求金額

株式会社アトリエリーブは、当社に対し、原告が当社に発注した新工場の内装工事等の履行期日が遅延したことにより営業機会損失が生じた等の主張により、損害賠償金229,362,216円の支払い及び原告の当社に対する61,721,344円の支払債務が存在しないことの確認等を求めて訴訟を提起したものです。

3. 今後の見通し

当社は、原告の請求に対し、事実関係に認識の相違がありますので、訴訟を通じて原告の主張を精査した上で、当社の考えを適切に主張していく方針であります。

本件が当社業績に与える影響を現時点で見通すことは困難ですが、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。